

# 高すぎる国民健康保険料(税)の引下げを

## 答 資産割の廃止を検討



入江 政行 議員

**問** 国保は、他の医療保険より保険料が高く、所得の低い加入者が多いため、被保険者の負担が限界になっている。

**答** これは、国保の構造的な問題、抜本的な財政基盤の強化が必要。公費投入で協会けんぽ並みに引下げをしてはどうか。

**答** 住民課長 国保税の算定は所得割、資産割、均等割、平等割(世帯割)を合算して課税。福岡県が定める国民健康保険運営方針に従い、資産割について廃止の方向で考えている。現在の制度で協会けんぽと同じ算定は難しい。

**問** 全国知事会で協会けんぽ並みに引き下げのために1兆円の公費投入を要望している。全国市町村会も公費投入を提案し、政府に要望してはどうか。

**答** 町長 被保険者の高齢化に伴い医療費が増大する一方、被保険者の所得水準が低い構造となっている。保険者の責務として、財政支援の拡充を講じるよう国に対して要望している。

**問** 政府は、国保制度がスタートした当初、被保険者に低所得者が多いこと、保険料に事業者負担がないこと、この事業者負担相当額を、国庫負担する必要があると認めていた。

**答** 1984年自民党政権は、法改定で国保への定率国庫負担を削減したのを皮切りに、国庫負担を抑制し続けてきたことが、保険料の負担増になつていているが、見解は。

**答** 住民課長 国保制度改革により、公費の投入の拡充は行われている。当町は、平成27

年度までは、例年大幅な赤字が続いていたが、28年度に税率改定を行い、国保財政が好転し、29年度決算において赤字額が大幅に減少、制度改革により、着実に公費の影響は受けている。

**問** 国保税の算定基準の中で、均等割は、家族が一人増えることに保険料が増加することから人頭税といわれている。

**答** また、「子育て支援に逆行している」との批判の声もある。人間の頭数に依りて課税する人頭税、これは古代

につくられた税制で、人類史上最も原始的で過酷な税とされている。この人頭税が21世紀の公的医療制度に残っている。この時代錯誤の仕組みが低所得者、家族の多い世帯に重くのしかかっているが見解は。

**答** 課長 平成30年度の国保制度改善強化全国大会の決議で、子どもにかかる均等割の保険料、これを軽減する支援制度を創設することを求めている。

◆明治町環境監視委員会の在り方について





丸山 康夫 議員

# 消防団員報酬はどこへ

**答** 各分団の会計口座へ振り込んでいる

**問** 平成30年9月25日に発行された西日本新聞の1面と23面に「消防団員報酬はどこへ」の見出しで特集記事が組まれた。

非常勤公務員に対する報酬が正當に支払われているのか疑念が生じている。消防団員報酬の支払いの実態は。

**答** 総務課長 29年度の消防団員報酬の総額は596万円。

三役の報酬は三役会計口座へ、それ以外の団員報酬は、各分団の会計口座へ振り込んでいる。

出動手当等の総額は1,616万円で三役に関わるものは、三役会計口座へ、その他は各分団の会計口座へ振り込んでいる。いずれも団員個人への支払いは行っていない。

**問** 福岡市は出動手当が7,000円支払わ



年間約100日間、休日返上で活動している消防団員。

れている。宇美町は3,000円と半額以下となっている。

命がけの消火活動や豪雨の中での災害対応等に対して、福岡市並みに引き上げることはできないのか。

また、各分団への運営費が福岡市の41万円に対して宇美町は9万円しか支払われていない。

分団の活動費用に本来個人に支払うべき団員報酬や出動手当等が充当されているのではないか。

**答** 課長 団員報酬や出動手当等の金額は糟屋地区で協議し調整し

ている。

各分団の活動費に団員報酬や出動手当が充当されていることは間違いないと認識している。

.....

**シルバー人材センターの設立を**

**問** 今後急激な高齢化を迎える宇美町でシルバー人材センターの設置が望まれていると考

える。

福岡都市圏で設置されている市町はどこか。

**答** 福祉課長 7町のうち、宇美町だけシル

バー人材センターが設置されていない。

**問** 宇美町だけシルバー人材センターが設置されていない理由は。

**答** 課長 設立から10年間は国や県から補助金が出るが、11年目からは出なくなる。町の持ち出しが、1,000万円程度かかることとなるため。

また、公益財団法人宇美町コミュニケーションセンターの事業と重なるために設置していない。

**問** 高齢者の生きがい・健康づくりに欠かせないシルバー人材センターを設置できないのか。

**答** 町長 コミュニティー・センターの事業がベストとは言えない部分もある。高齢者のニーズに即した高齢者施策などを今後調査研究したい。